

地方公会計

統一的な基準による財務書類

令和2年度決算

横瀬町

## 目次

1 地方公会計とは	P 1
2 財務書類の構成	P 1
3 財務書類の基本情報	P 2
(1) 財務書類作成の基準について	
(2) 財務書類作成の基準日について	
(3) 財務書類の表示金額単位	
(4) 財務書類の対象となる範囲	
4 財務四表の内容	P 3
(1) 貸借対照表	
(2) 行政コスト計算書	
(3) 純資産変動計算書	
(4) 資金収支計算書	
5 一般会計等財務書類	P 8
6 全体財務書類	P 30
7 連結財務書類	P 54
8 連結精算表	P 63

## 1 地方公会計とは

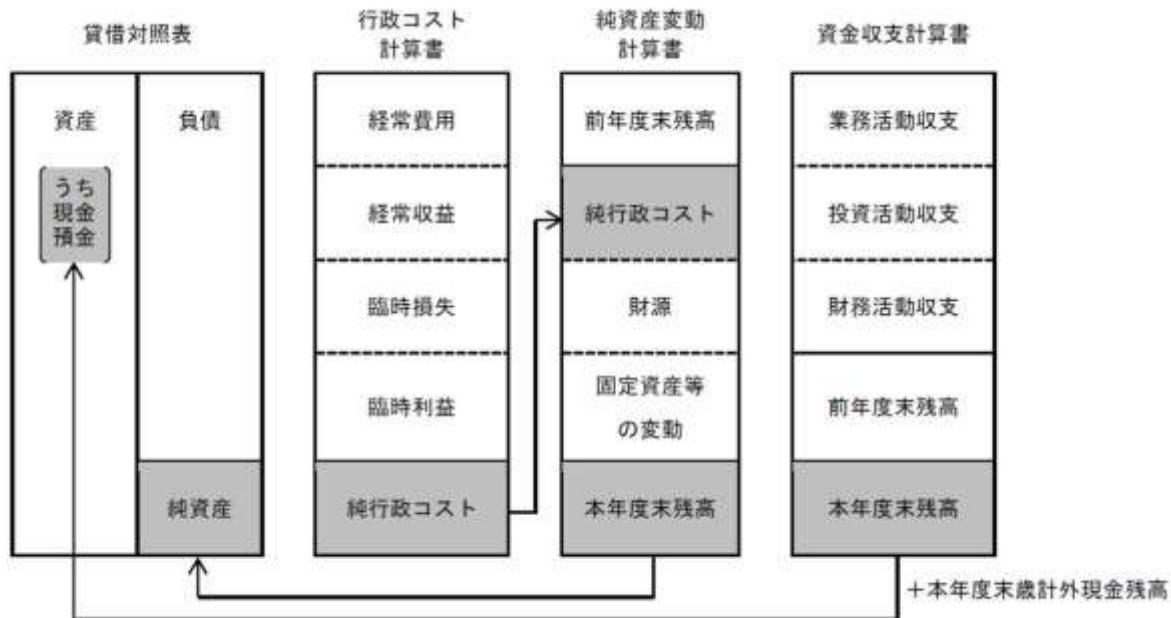
地方公共団体の会計制度は、予算・決算という単年度の現金の出入りに主眼を置いた制度を採用しています。この会計制度は、現金収支を明確にすることで、予算の適正・確実な執行を図ることができるという利点がありますが、取得した資産の状況や減価償却費など、現金以外の情報が蓄積されないという側面があります。

そのため、毎年度の事業の積み重ねによって、どれだけの資産が形成され、どれだけの負債があるのか、また、行政サービスに要したフルコストはいくらだったのかといった情報が不足することとなります。これらを補うために、複式簿記・発生主義の考え方を取り入れた財務書類を作成して、資産やコストの情報を総体的・一覧的に把握するというのが、地方公会計の取り組みです。

## 2 財務書類の構成

財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の財務四表と附属明細書及び注記で構成されます。

財務四表の相互関係は下表のとおりです。



※貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

※貸借対照表の「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高と対応します。

### 3 財務書類の基本情報

#### (1) 財務書類作成の基準について

「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

#### (2) 財務書類作成の基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（令和3年3月31日）です。

ただし、出納整理期間（令和3年4月1日～令和3年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### (3) 財務書類の表示金額単位

財務書類の表示金額は、「円」単位です。

#### (4) 貢務書類の対象となる範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。それぞれの財務書類の範囲は下表のとおりです。

会計・関係団体等		対象となる財務書類		
①一般会計等 一般会計		一般会計等 財務書類		
②公営事業会計	公営企業会計	下水道特別会計 浄化槽設置管理事業特別会計	全体 財務書類	連結 財務書類
	その他	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計		
③一部事務組合・広域連合 秩父広域市町村圏組合 埼玉県市町村総合事務組合（消防災害補償事務） 埼玉県後期高齢者医療広域連合 彩の国さいたま人づくり広域連合				
④第三セクター等 有限会社果樹公園あしがくぼ 社会福祉法人横瀬町社会福祉協議会				

※一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合に基づく比例連結とし、第三セクター等は、全部連結としています。

## 4 財務四表の内容

### (1) 貸借対照表

#### 貸借対照表とは

貸借対照表は、基準日時点における町の資産・負債・純資産の残高及び内訳を明らかにする財務書類です。表の左側（借方）は、「資産の部」で、町がどのような資産を保有しているかを示しています。表の右側（貸方）は、「負債の部」と「純資産の部」で、資産を形成している財源を示しています。「資産の部」と「負債の部」は、1年基準により、固定と流動に分けて計上されています。

#### 貸借対照表からわかること

指 標	令和2年度	令和元年度	算 式
①有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	64.5%	64.1%	減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)
②住民一人当たり資産額	1,538,099円	1,524,291円	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口
③住民一人当たり負債額	511,341円	478,167円	負債合計 ÷ 住民基本台帳人口
④資産に対する負債の割合	33.2%	31.4%	負債合計 ÷ 資産合計
⑤純資産比率	66.8%	68.6%	純資産合計 ÷ 資産合計
⑥歳入額対資産比率	2.4	3.3	資産合計 ÷ 歳入総額

※数値は一般会計のもの 住民基本台帳人口8,051人 (R3.4.1) R2歳入総額5,160,347,157円

#### ① 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。老朽化の状況は資産ごとに異なりますので、耐用年数を経過した施設が直ちに使用不能となるものではありません。

#### ② 住民一人当たり資産額・③住民一人当たり負債額

資産額・負債額を住民一人当たりにすることにより、町の資産や負債の規模がわかりやすくなるとともに、他団体との比較が容易になります。

#### ④資産に対する負債の割合

将来世代が負担する額の状況を表します。この比率が高くなると、将来世代の負担が重くなつたと捉えることができます。

#### ⑤純資産比率

純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。たとえば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していると捉えることができます。

#### ⑥歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

**※令和2年度の②、④、⑤の数値については、事業用資産の土地の勘定科目及び取得価額の誤りによる大幅な修正並びに固定資産台帳の重複計上誤りを修正した影響を受けています。**

《**貸借対照表の勘定科目の内容**》

勘定科目	内容等
<b>【資産の部】</b>	
固定資産	「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
有形固定資産	「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。このうち償却資産については、資産ごとの耐用年数に応じて減価償却しており、減価償却累計額として分けて計上されています。
無形固定資産	「ソフトウェア」について、取得価格から減価償却累計額を控除した額が計上されています。
投資その他の資産	この欄には、投資その他の資産の合計が計上されています。
投資及び出資金	第三セクター等へ町が出資金・出捐金として出資している金額です。
長期延滞債権	町税、使用料等に対する収入未済額のうち、決算年度以前に発生したもので、町の決算でいうところの滞納繰越分に対する収入未済額にあたります。
長期貸付金	育英奨学資金貸付金の貸付残高です。
基金	町の基金のうち、基準日における財政調整基金及び減債基金以外の基金残高です。
徴収不能引当金	長期延滞債権に対する徴収不能引当金です。なお、徴収不能引当金は過去5年間の平均不納欠損率等により算定しています。
流動資産	この欄には、流動資産の合計が計上されています。
現金預金	基準日における現金預金の残高です。なお、年度中の現金の動きの内容については、資金収支計算書にまとめられています。
未収金	町税、使用料等に対する収入未済額のうち、決算年度に発生したものです。
基金	基準日における財政調整基金及び減債基金の残高です。
<b>【負債の部】</b>	
固定負債	この欄には、固定負債の合計が計上されています。
地方債	町債の現在高のうち、翌年度償還予定の町債以外が計上されています。
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合の退職手当支給見込から算定しています。
流動負債	この欄には、流動負債の合計が計上されています。
1年内償還予定地方債	町債の現在高のうち、翌年度償還予定の町債が計上されています。
賞与等引当金	翌年度に支払予定の賞与等のうち、決算年度に発生した部分です。
預り金	歳計外現金の金額です。
<b>【純資産の部】</b>	
固定資産等形成分	固定資産等を形成するために充当した資源の蓄積が表示されます。具体的には、資産の部の固定資産の額と流動資産の基金の額の合計です。
余剰分（不足分）	純資産のうち、固定資産等形成分を除いた残額です。一般的にマイナスとなり、すでに将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。

## (2) 行政コスト計算書

### 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供にかかったコストとその内容を明らかにする財務書類です。

経常的に発生する費用から受益者負担収益を差し引くことで「純経常行政コスト」を算出します。さらに、臨時に発生した損失、利益を加味して「純行政コスト」を算出します。

### 行政コスト計算書からわかること

指標	令和2年度	令和元年度	算式
①住民一人当たり行政コスト	492,320円	358,777円	純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口
②受益者負担の割合（受益者負担比率）	3.4%	4.2%	経常収益 ÷ 経常費用

※数値は一般会計のもの

#### ①住民一人当たり行政コスト

行政コストを住民一人当たりにすることにより、行政活動の効率性がわかりやすくなるとともに、他団体との比較が容易になります。

#### ②受益者負担の割合（受益者負担比率）

経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

### 《行政コスト計算書の勘定科目の内容》

勘定科目	内容等
経常費用	「業務費用」及び「移転費用」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
業務費用	「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
人件費	「職員給与費」、「賞与等引当金繰入額」及び「退職手当引当金繰入額」などが該当します。なお、引当金繰入額とは、発生主義の考え方により、貸借対照表に引当金を計上するための費用で、現金の動きはありません。
物件費等	「物件費」、「維持補修費」及び「減価償却費」などが該当します。なお、「減価償却費」とは、過去に取得した償却資産を使用するための1年分の費用として見るもので、資産ごとの耐用年数から計算されており、現金の動きはありません。
その他の業務費用	「支払利息」及び「徴収不能引当金繰入額」などが該当します。
移転費用	「補助金等」、「社会保障給付」及び「他会計への繰出金」などに分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
経常収益	「使用料及び手数料」などが計上されています。
純経常行政コスト	「経常収益」から「経常費用」を差し引いた額が計上されています。
臨時損失	「災害復旧事業費」及び「資産除売却損」などが該当します。
臨時利益	「資産売却益」が該当します。
純行政コスト	「純経常行政コスト」に「臨時損失」と「臨時利益」を加減した額が計上されています。なお、「純行政コスト」は純資産変動計算書に転記され、純資産の変動要素として集計されます。

### (3) 純資産変動計算書

#### 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、1年間の純行政コストと町税や国県等補助金などの財源と対比させ、コストを賄えているかを示すとともに、純資産の変動要因を表す財務書類です。

貸借対照表の純資産の部の「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」の区分ごとに集計されています。

#### 純資産変動計算書からわかること

区分	令和2年度	令和元年度
① 本年度差額	268,134,808円	83,262,115円
② 本年度純資産変動額	△277,273,258円	△39,840,685円
③ 固定資産等形成分の変動	492,655,103円	58,434,026円

※数値は一般会計のもの

##### ①本年度差額・②本年度純資産変動額

「本年度差額」には、「純行政コスト」と「財源」との差し引きが計上され、さらに「無償所管換等」などを加味した本年度の純資産の変動額が「本年度純資産変動額」に集計されます。令和2年度は、事業用資産の土地の勘定科目及び取得価額の誤り並びに固定資産台帳への重複計上誤りが判明し、修正を行ったことにより本年度純資産変動額がマイナスとなりましたが、税収等の財源が減価償却費等の費用を含めた純行政コストを超過しており、実際は2億6,813万円ほど純資産が増加しています。

##### ④ 固定資産等形成分の変動

固定資産等形成分の変動の内訳が表示されています。令和2年度も、有形固定資産等の増加が減価償却などによる減少よりも大きかったため、固定資産等形成分が増加していることがわかります。

#### 《純資産変動計算書の勘定科目の内容》

勘定科目	内容等
前年度末純資産残高	前年度末の純資産残高が計上されています。
純行政コスト（△）	行政コスト計算書で算出した「純行政コスト」が転記されます。純資産の減要因であるのでマイナスで表示されます。
財源	「税収等」及び「国県等補助金」に分類して計上されます。
本年度差額	「純行政コスト」と「財源」の差し引きが計上されます。
固定資産の変動	有形固定資産等と貸付金・基金等について、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」との内部変動（純資産内部での科目の振替）が表示されます。
無償所管換等	建設仮勘定からの振替や、寄附等により無償で取得した固定資産などの変動について計上されます。
本年度純資産変動額	「本年度差額」から「無償所管換等」などを加味した、本年度の純資産の変動額が集計されます。
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を反映し、本年度末の純資産残高が集計されます。なお、この項目は貸借対照表の純資産の部と一致します。

## (4) 資金収支計算書

### 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の現金の取引を3つの主要な活動に分類し、資金収支の状況を明らかにする財務書類です。

### 資金収支計算書からわかること

指標	令和2年度	令和元年度	算式
①基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	▲225,631,701円	45,208,980円	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支

※数値は一般会計のもの

#### ①基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。令和2年度においては、税収等収入及び国県等補助金収入の増により業務活動収支の黒字額が増加となったことに対し、投資活動支出における公共施設等整備支出及び財政調整基金積立金の多額の積立てを行ったことにより投資活動収支の赤字額が大きくなつたため、当該バランスが大きく赤字となっています。

基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国とは異なり、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

#### 《資金収支計算書の勘定科目の内容》

勘定科目	内容等
業務活動収支	経常的な活動に伴い、継続的に発生する資金収支です。
支払利息支出	地方債に係る支払利息の支出です。
投資活動収支	資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支です。
財務活動収支	負債の管理に係る資金収支(町債の発行及び元金償還等)です。
本年度資金収支額	3つの区分の収支を合計した、本年度の資金収支額です。
本年度末資金残高	歳計現金の本年度末残高です。決算書の歳入歳出の差し引きと一致します。
本年度末現金預金残高	「本年度末資金残高」と「本年度末歳計外現金残高」の合計で、貸借対象表の「現金預金」と一致します。

令和 2 年度決算における

**【一般会計等財務書類】**

横瀬町

令和02年度

## 一般会計等貸借対照表

(令和03年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	11,018,576,991	固定負債	3,778,657,025
有形固定資産	10,073,944,231	地方債	3,091,952,246
事業用資産	6,485,865,919	長期未払金	-
土地	4,416,395,502	退職手当引当金	686,704,779
立木竹	297,054,774	損失補償等引当金	-
建物	4,853,656,108	その他	-
建物減価償却累計額	△3,694,761,682	流動負債	338,152,493
工作物	777,994,215	1年内償還予定地方債	287,100,360
工作物減価償却累計額	△242,712,268	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	40,963,186
航空機	-	預り金	10,088,947
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	<b>負債合計</b>	4,116,809,518
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	78,239,270	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	3,517,185,613	固定資産等形成分	12,155,205,292
土地	1,001,519,141	余剰分(不足分)	△3,888,782,607
建物	4,325,550		
建物減価償却累計額	△4,325,547		
工作物	5,501,983,682		
工作物減価償却累計額	△3,209,630,126		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	223,312,913		
物品	295,541,803		
物品減価償却累計額	△224,649,104		
無形固定資産	14,031,360		
ソフトウェア	14,031,360		
その他	-		
投資その他の資産	930,601,400		
投資及び出資金	580,034,659		
有価証券	-		
出資金	9,537,400		
その他	570,497,259		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	46,085,581		
長期貸付金	48,624,000		
基金	258,918,014		
減債基金	-		
その他	258,918,014		
その他	-		
徵収不能引当金	△3,060,854		
流动資産	1,364,655,212		
現金預金	219,680,869		
未収金	8,346,042		
短期貸付金	-		
基金	1,136,628,301		
財政調整基金	1,073,096,301		
減債基金	63,532,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徵収不能引当金	-	<b>純資産合計</b>	8,266,422,685
<b>資産合計</b>	12,383,232,203	<b>負債及び純資産合計</b>	12,383,232,203

令和02年度

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	4,015,119,430
業務費用	1,858,707,860
人件費	732,664,624
職員給与費	586,131,391
賞与等引当金繰入額	40,963,186
退職手当引当金繰入額	-
その他	105,570,047
物件費等	1,092,126,788
物件費	852,227,612
維持補修費	5,169,142
減価償却費	233,679,564
その他	1,050,470
その他の業務費用	33,916,448
支払利息	12,580,550
徴収不能引当金繰入額	2,587,857
その他	18,748,041
移転費用	2,156,411,570
補助金等	1,643,541,348
社会保障給付	165,528,250
他会計への繰出金	331,560,364
その他	15,781,608
経常収益	135,384,483
使用料及び手数料	10,460,728
その他	124,923,755
純経常行政コスト	3,879,734,947
臨時損失	84,342,030
災害復旧事業費	79,413,240
資産除売却損	4,928,790
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	405,360
資産売却益	405,360
その他	-
純行政コスト	3,963,671,617

令和02年度

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	8,543,695,943	12,207,958,255	△3,664,262,312
純行政コスト(△)	△3,963,671,617		△3,963,671,617
財源	4,231,806,425		4,231,806,425
税収等	2,586,959,542		2,586,959,542
国県等補助金	1,644,846,883		1,644,846,883
本年度差額	268,134,808		268,134,808
固定資産等の変動(内部変動)		492,655,103	△492,655,103
有形固定資産等の増加		584,074,983	△584,074,983
有形固定資産等の減少		△238,608,354	238,608,354
貸付金・基金等の増加		165,883,375	△165,883,375
貸付金・基金等の減少		△18,694,901	18,694,901
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△545,408,066	△545,408,066	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△277,273,258	△52,752,963	△224,520,295
本年度末純資産残高	8,266,422,685	12,155,205,292	△3,888,782,607

令和02年度

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,832,611,028
業務費用支出	1,676,199,458
人件費支出	731,882,253
物件費等支出	915,282,458
支払利息支出	12,580,550
その他の支出	16,454,197
移転費用支出	2,156,411,570
補助金等支出	1,643,541,348
社会保障給付支出	165,528,250
他会計への繰出支出	331,560,364
その他の支出	15,781,608
業務収入	4,286,228,004
税収等収入	2,589,233,852
国県等補助金収入	1,575,933,663
使用料及び手数料収入	10,542,728
その他の収入	110,517,761
臨時支出	24,871,850
災害復旧事業費支出	24,871,850
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	428,745,126
【投資活動収支】	
投資活動支出	801,486,968
公共施設等整備費支出	584,074,983
基金積立金支出	133,732,985
投資及び出資金支出	79,239,000
貸付金支出	4,440,000
その他の支出	—
投資活動収入	134,529,591
国県等補助金収入	68,913,220
基金取崩収入	53,427,011
貸付金元金回収収入	11,784,000
資産売却収入	405,360
その他の収入	—
投資活動収支	△666,957,377
【財務活動収支】	
財務活動支出	291,785,389
地方債償還支出	291,785,389
その他の支出	—
財務活動収入	514,656,000
地方債発行収入	514,656,000
その他の収入	—
財務活動収支	222,870,611
本年度資金収支額	△15,341,640
前年度末資金残高	224,933,562
本年度末資金残高	209,591,922
前年度末歳計外現金残高	7,575,410
本年度歳計外現金増減額	2,513,537
本年度末歳計外現金残高	10,088,947
本年度末現金預金残高	219,680,869

【様式第5号】

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	10,692,310,502	465,623,153	734,593,786	10,423,339,869	3,937,473,950	123,255,031	6,485,865,919
土地	4,960,715,789	22,797,913	567,118,200	4,416,395,502	0	0	4,416,395,502
立木竹	301,983,560	0	4,928,786	297,054,774	0	0	297,054,774
建物	4,834,857,405	51,361,203	32,562,500	4,853,656,108	3,694,761,682	103,044,465	1,158,894,426
工作物	464,769,448	313,224,767	0	777,994,215	242,712,268	20,210,566	535,281,947
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	129,984,300	78,239,270	129,984,300	78,239,270	0	0	78,239,270
インフラ資産	6,481,731,940	384,417,715	135,008,369	6,731,141,286	3,213,955,673	93,481,514	3,517,185,613
土地	984,956,212	29,697,933	13,135,004	1,001,519,141	0	0	1,001,519,141
建物	5,583,350	0	1,257,800	4,325,550	4,325,547	0	3
工作物	5,206,505,444	295,478,240	2	5,501,983,682	3,209,630,126	93,481,514	2,292,353,556
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	284,686,934	59,241,542	120,615,563	223,312,913	0	0	223,312,913
物品	278,774,883	20,566,920	3,800,000	295,541,803	224,649,104	9,605,499	70,892,699
物品	242,794,991	20,566,920	3,800,000	259,561,911	224,649,104	9,605,499	34,912,807
美術品	35,979,892	0	0	35,979,892	0	0	35,979,892
合計	17,452,817,325	870,607,788	873,402,155	17,450,022,958	7,376,078,727	226,342,044	10,073,944,231

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	合計
事業用資産	158,749,975	1,824,573,320	1,156,693,484	0	585,322,765	486,847,728	2,273,678,647	0	6,485,865,919
土地	158,424,965	1,343,564,697	566,690,622	0	170,378,591	84,144,352	2,093,192,275	0	4,416,395,502
立木竹	0	0	0	0	297,054,774	0	0	0	297,054,774
建物	325,008	361,599,886	507,696,163	0	81,469,229	30,343,836	177,460,304	0	1,158,894,426
工作物	2	45,778,737	82,306,699	0	32,834,171	372,359,540	2,002,798	0	535,281,947
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮橋等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	73,630,000	0	0	3,586,000	0	1,023,270	0	78,239,270
インフラ資産	2,863,237,422	0	0	0	520,398,591	0	133,549,600	0	3,517,185,613
土地	383,644,954	0	0	0	484,324,587	0	133,549,600	0	1,001,519,141
建物	3	0	0	0	0	0	0	0	3
工作物	2,256,682,152	0	0	0	35,671,404	0	0	0	2,292,353,556
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	222,910,313	0	0	0	402,600	0	0	0	223,312,913
物品	4	5,779,915	2,142,796	1	7,163,009	17,984,365	33,976,459	3,846,150	70,892,699
物品	4	880,035	2,142,796	1	7,163,009	17,984,365	2,896,447	3,846,150	34,912,807
美術品	0	4,899,880	0	0	0	0	31,080,012	0	35,979,892
合計	3,021,987,401	1,830,353,235	1,158,836,280	1	1,112,884,365	504,832,093	2,441,204,706	3,846,150	10,073,944,231

### ③投資及び出資金の明細

#### 市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

#### 市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(有)果樹公園あしがくぼ	4,000,000	123,577,561	40,465,924	83,111,637	5,000,000	80.0%	66,489,310	0	4,000千円
秩父広域市町村圏組合	570,523,259	4,946,661,607	2,055,055,261	2,891,606,346	-	-	-	-	491,284千円
合計	574,523,259	5,070,239,168	2,095,521,185	2,974,717,983	5,000,000	80.0%	66,489,310	0	495,284千円

#### 市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
秩父広域森林組合	56,000								56,000	56千円
埼玉県農業信用基金協会	960,000								960,000	960千円
(社)埼玉県農林公社	1,386,000								1,386,000	1,386千円
秩父地域地場産業振興センター	800,000								800,000	800千円
秩父開発機構	1,000,000								1,000,000	1,000千円
(財)埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	556,400								556,400	556千円
武甲共有山組合	3,000								3,000	3千円
(財)砂防フロンティア整備推進機構	150,000								150,000	150千円
地方公共団体金融機関	600,000								600,000	600千円
合計	5,511,400								5,511,400	5,511千円

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額	前年度末残高	増減	増減明細	設置目的・用途
財政調整基金	1,073,096,301	0	0	0	1,073,096,301	1,073,096千円	1,002,833,301	70,263,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の特定財源の活用に伴う基金繰入金の減により、70,263千円積立	公共施設の更新等、大規模な支出に備え、計画的な財政運営を行うため
土地開発基金	83,957,070	0	105,885,726	0	189,842,796	現金:83,957千円 土地:6,652.30m <sup>2</sup>	189,838,846	3,950	利子分の積立3,950円	公用、公共用、公共の利益のため必要な土地の取得
老人援護基金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	1,000千円	1,000,000	0		老人援護事業実施のための定額運用基金
国際交流基金	10,293,216	0	0	0	10,293,216	10,293千円	9,293,216	1,000,000	ふるさと納税寄附金から基金へ積立	町民の教養の向上、国際的視野をもつ人材の育成、国際交流事業の推進
みどりの基金	438,155	0	0	0	438,155	438千円	438,120	35	緑の募金運動交付金の一部を積立	緑化の推進及び緑の保全を図り、緑豊かなまちづくりに資するため
減債基金	63,532,000	0	0	0	63,532,000	63,532千円	58,532,000	5,000,000	当初予算額の積立	地方債の返済を計画的に行うため
地域福祉基金	34,597,698	0	0	0	34,597,698	34,598千円	37,287,709	▲ 2,690,011	敬老会事業、健康長寿祝金事業、社会福祉団体助成事業への充当	在宅福祉の推進、地域における保健福祉活動の振興
地域振興拠点施設整備基金	15,320,482	0	0	0	15,320,482	15,320千円	12,910,482	2,410,000	道の駅果樹公園あしがくぼ施設修繕工事費等へ充当するため積立	横瀬町地域振興拠点施設(道の駅果樹公園あしがくぼ)の充実
森林環境整備基金	7,425,667	0	0	0	7,425,667	7,426千円	3,106,667	4,319,000	森林環境譲与税の一部を積立	森林の整備及びその促進に関する施策に要する経費の財源に充てるため
合計	1,289,660,589	0	105,885,726	0	1,395,546,315	1,289,656千円	1,315,240,341	80,305,974		

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
育英奨学資金貸付金	48,624,000	0	0	0	48,624,000
合計	48,624,000	0	0	0	48,624,000

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税	8,995,228	597,434
固定資産税	35,565,631	2,362,153
軽自動車税	1,025,200	68,090
小計	45,586,059	3,027,677
その他の未収金		
町営住宅使用料	47,500	3,155
財産収入	30,000	1,993
学校給食費負担金	422,022	28,029
小計	499,522	33,177
合計	46,085,581	3,060,854

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税	2,349,342	0
固定資産税	5,610,600	0
軽自動車税	386,100	0
合計	8,346,042	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	1,407,415,654	113,952,061	453,148,446	676,949,005	2,748,849	222,086,000	0	0	0	52,483,354
一般公共事業	534,735,303	54,531,683	255,775,627	240,459,676	0	38,500,000	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	62,000,000	0	62,000,000	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	79,238,524	12,872,169	72,217,995	0	1,428,849	0	0	0	0	5,591,680
一般単独事業	405,502,279	7,889,920	0	220,254,605	1,320,000	183,586,000	0	0	0	341,674
その他	325,939,548	38,658,289	63,154,824	216,234,724	0	0	0	0	0	46,550,000
【特別分】	1,971,636,952	173,148,299	1,480,695,201	483,861,751	7,080,000	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,946,283,590	168,780,147	1,455,341,839	483,861,751	7,080,000	0	0	0	0	0
減税補てん債	13,380,362	4,368,152	13,380,362	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	11,973,000	0	11,973,000	0	0	0	0	0	0	0
合計	3,379,052,606	287,100,360	1,933,843,647	1,160,810,756	9,828,849	222,086,000	0	0	0	52,483,354

## ②地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,379,052,606	3,192,127,700	136,178,537	47,341,845	2,263,985	1,140,539	0	0	0.49%

## ③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,379,052,606	30,623,058	8,211,759	50,491,990	66,151,640	69,223,621	1,151,042,400	1,098,780,040	669,194,736	235,333,362

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位： )

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	701,251,173	0	0	14,546,394	686,704,779
賞与等引当金	40,180,815	40,963,186	40,180,815	0	40,963,186
合計	741,431,988	40,963,186	40,180,815	14,546,394	727,667,965

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計			
			54,091,000	ごみ処理費
			161,532,000	常備消防費
			13,261,000	一般管理費
			5,135,000	救急医療施設費
			11,865,000	斎場費
			1,048,000	自立支援審査会費
			546,000	循環器検診費
			2,439,000	結核予防費
			893,200	消火栓設置費
			10,120,000	水道広域化に伴う水道料金差額分補助
	簡易水道に関する不採算経費補助金		6,124,000	運営補助
	旧簡易水道事業起債償還金利子補助金		667,000	
	町観光・産業振興協会補助金		8,650,000	運営・事業費補助
	地元商業活性化対策事業補助金		2,624,000	地域商業活性化事業費補助
	住宅環境改善促進補助金		72,000	住宅環境改善及び空き家活用促進事業費補助
	プレミアム付商品券事業補助金		29,119,000	令和2年度助成プレミアム付商品券事業費補助
	観光PRキャンペーン事業補助金		3,702,000	令和2年度観光PRキャンペーン事業補助金
	感染症対策実施奨励補助金		50,000	新型コロナウイルス感染対策実施奨励補助
	秩父地域キャッシュレス決済促進事業補助金		21,759,900	秩父地域キャッシュレス決済促進事業補助
	定住自立圏事業負担金		14,059,000	定住自立圏事業負担金
	地域活動支援センター事業費負担金		3,860,000	市町村障害者自立支援事業負担金
	新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター共同設置負担金		785,163	1市4町共同事業(コールセンター及び予約システム)負担金
	秩父地区PTA連合会負担金		139,000	運営・事業費補助
	障害福祉サービス費等負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	135,784,657	法定負担金
	障害児通所給付費等負担金		4,505,661	
			79,976,390	療養給付費
	後期高齢者医療広域連合負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	4,491,686	運営補助
	市町村総合事務組合負担金	埼玉県市町村総合事務組合	61,045,551	退職手当組合負担金
			303,416	消防団員等災害補償負担金
	県防災行政無線地上系防災行政無線再整備工事負担金	埼玉県	5,087,000	県防災行政無線地上系防災行政無線再整備工事負担金
	急傾斜地崩壊対策工事負担金		2,583,349	急傾斜地崩壊対策工事負担金
	電子計算機設置等補助金	地方公共団体システム機構	4,183,000	特定個人情報の提供の求めに係る電子計算機の設置等に対する補助
	個人番号カード関連事務費補助		3,529,000	通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る補助
	特別保育外事業費補助金	学校法人秩父ほうじょう幼稚園	4,676,450	運営補助
	新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援補助金		498,136	児童施設等における感染拡大防止対策支援補助
	地域乗合バス路線確保対策費補助金	西武観光バス株式会社	11,159,000	乗合バス路線の維持及び確保
	ちちぶ医療協議会負担金	ちちぶ医療協議会	10,000,000	定住自立圏事業負担金
	町社会福祉協議会補助金	社会福祉法人横瀬町社会福祉協議会	12,401,000	運営・事業費補助
	自立支援医療(更生医療)費負担金	社会保険診療報酬支払基金	5,296,996	法定負担金
	シルバーパートナーセンター補助金	公益社団法人横瀬町シルバーパートナーセンター	5,900,000	運営・事業費補助
	武甲山資料保存会補助金	武甲山資料保存会	4,800,000	運営・事業費補助
	被災農業者向け経営体育成支援事業助成金	小室 仁志	3,157,000	運営・事業費補助
	民生・児童委員協議会補助金	横瀬町民生・児童委員協議会	2,656,485	運営・事業費補助
	消防団員退職報償基金掛金	消防団員等公務災害補償等共済基金	2,764,800	退職報酬積立
	新型コロナウイルス農家等感染対策支援補助金	有限会社果樹公園あしがくぼ	2,530,000	新型コロナウイルス感染対策支援補助
	コミュニティ助成事業費補助金	横瀬町区長会	2,100,000	コミュニティ助成事業費補助
	特別定額給付金		818,300,000	特別定額給付金
	子育て世帯臨時特別給付金		9,230,000	子育て世帯臨時特別給付金
	新型コロナウイルス感染症対策実施奨励補助金		8,052,000	新型コロナウイルス感染症対策実施奨励補助
	妊婦特別給付金	対象となった事業者又は個人	6,800,000	妊婦特別給付金
	子育て世帯応援緊急支援金		3,940,000	子育て世帯応援緊急支援金
	中小企業者緊急給付金		2,700,000	中小企業者緊急給付金
	学校給食費助成金		2,677,899	学校給食費助成金
	その他		69,870,609	
	計		1,643,541,348	
	合計		1,643,541,348	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	町税	1,174,373,458
		地方交付税	1,101,960,000
		地方譲与税	38,236,000
		利子割交付金	705,000
		配当割交付金	3,724,000
		環境性能割交付金	4,331,672
		株式等譲渡所得割交付金	4,447,000
		法人事業税交付金	7,153,000
		地方消費税交付金	170,917,000
		地方特例交付金	8,095,000
		交通安全対策特別交付金	1,151,000
		分担金及び負担金	10,141,183
		寄附金	56,664,967
		後期高齢者医療特別会計繰入金	558,262
国県等補助金	資本的 補助金	介護保険特別会計繰入金	4,502,000
		小計	2,586,959,542
		国庫支出金	66,354,220
		都道府県等支出金	2,559,000
	経常的 補助金	計	68,913,220
		国庫支出金	1,313,492,828
		都道府県等支出金	262,440,835
		計	1,575,933,663
		小計	1,644,846,883
		合計	4,231,806,425

## (2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,963,671,617	1,575,933,663	127,056,000	2,008,067,416	252,614,538
有形固定資産等の増加	584,074,983	68,913,220	311,300,000	203,861,763	0
貸付金・基金等の増加	165,883,375	0	76,300,000	83,244,974	6,338,401
その他	0	0	0	0	0
合計	4,713,629,975	1,644,846,883	514,656,000	2,295,174,153	258,952,939

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金預金	209,591,922
歳計外現金	10,088,947
合計	219,680,869

# 一般会計等財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券

該当なし

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・該当なし

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

a 事業用資産

建物（建物附属設備含む） 10～50 年

工作物 8～50 年

b インフラ資産

建物（建物附属設備含む） 15～17 年

工作物 5～60 年

c 物品・ソフトウェア 2～15 年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

**(4) 引当金の計上基準及び算定方法**

**① 徴収不能引当金**

過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

**② 退職手当引当金**

期末自己都合要支給額から埼玉県市町村総合組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち横瀬町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

**③ 賞与等引当金**

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

**(5) リース取引の処理方法**

**① ファイナンス・リース取引**

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

**② オペレーティング・リース取引**

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

**(6) 資金収支計算書における資金の範囲**

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。ただし、本表の欄外に前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。

**(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項**

**① 物品及びソフトウェアの計上基準**

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に

資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

令和 2 年度においては、変更はありません。

## 3 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

該当なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

### (4) 重大な災害等の発生

令和 2 年 1 月頃から日本国内で流行となっている新型コロナウイルス感染症拡大の影響等から、感染症対策として特別定額給付金給付事業や町内事業者及び住民に対する各種給付金等の支援事業を実施したことに伴い、財務書類における補助金等支出が前年度と比較して大幅に増額となっている。

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

### (2) 係争中の訴訟等

該当なし

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 対象とする会計

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計

#### ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

なし

- ③ 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和 3 年 4 月 1 日～令和 3 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率：－

連結実質赤字比率：－

実質公債費比率：7.1%

将来負担比率：27.3%

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費：456,812,244 円

- ⑥ 過年度修正等に関する事項

有形固定資産の事業資産土地（普通林）において取得価額の誤り並びに建物に重複計上誤りが判明したため、本年度において修正しています。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準変更による影響等

該当なし

- ② 売却可能資産の範囲

翌年度予算において財産収入として措置されている公有財産としています。

- ③ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

- ④ 基金借入金（繰替運用）

該当なし

- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

209,789 千円

- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模：2,505,647 千円（うち臨時財政対策債発行可能額：115,083 千円）

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額：258,391 千円

将来負担額：5,516,233 千円

充当可能基金額：1,498,311 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額：3,403,349 千円

- ⑦ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

### (3) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書に係る事項

#### ① 基準変更による影響額の内訳

該当なし

#### ② 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

##### ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

##### イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### (4) 資金収支計算書に係る事項

#### ① 基礎的財政収支

業務活動収支：428,745,126円（うち支払利息支出 12,580,550円）

投資活動収支：▲666,957,377円

基礎的財政収支：▲225,631,701円

#### ② 既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）及び非現金支出（現金支出を伴わないコスト）を発生主義で認識しています。

#### ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

##### 資金収支計算書

業務活動収支	428,745,126円
投資活動収入の国県等補助金収入	68,913,220円
未収債権、未払債務等の増減	52,230,499円
減価償却費	▲233,679,564円
賞与等引当金繰入額	▲40,963,186円
退職手当引当金繰入額	0円
徴収不能引当金繰入額	▲2,587,857円
資産除売却損益	▲4,523,430円
純資産変動計算書本年度差額	268,134,808円

#### ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額：400,000,000円

#### ⑤ 重要な非資金取引

減価償却費	233,679,564円
賞与等引当金	40,963,186円
徴収不能引当金	2,587,857円

令和 2 年度決算における

# 【全体財務書類】

横瀬町

令和02年度

## 全体貸借対照表

(令和03年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	13,033,863,849	固定負債	5,020,046,167
有形固定資産	11,928,086,924	地方債等	4,306,802,894
事業用資産	6,485,865,919	長期未払金	-
土地	4,416,395,502	退職手当引当金	713,243,273
立木竹	297,054,774	損失補償等引当金	-
建物	4,853,656,108	その他	-
建物減価償却累計額	△3,694,761,682	流動負債	403,121,963
工作物	777,994,215	1年内償還予定地方債等	350,146,329
工作物減価償却累計額	△242,712,268	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	42,886,687
航空機	-	預り金	10,088,947
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>5,423,168,130</b>
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	78,239,270	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	5,367,524,333	固定資産等形成分	14,251,256,150
土地	1,129,009,161	余剰分(不足分)	△4,950,835,240
建物	1,439,197,802	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△391,108,613		
工作物	6,878,126,003		
工作物減価償却累計額	△3,967,394,785		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	279,694,765		
物品	302,267,017		
物品減価償却累計額	△227,570,345		
無形固定資産	16,726,360		
ソフトウェア	16,726,360		
その他	-		
投資その他の資産	1,089,050,565		
投資及び出資金	580,034,659		
有価証券	-		
出資金	9,537,400		
その他	570,497,259		
長期延滞債権	78,076,741		
長期貸付金	48,624,000		
基金	386,805,330		
減債基金	-		
その他	386,805,330		
その他	-		
徵収不能引当金	△4,490,165		
流動資産	1,689,725,191		
現金預金	459,070,938		
未収金	13,261,952		
短期貸付金	-		
基金	1,217,392,301		
財政調整基金	1,153,860,301		
減債基金	63,532,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徵収不能引当金	-		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>9,300,420,910</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,723,589,040</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>14,723,589,040</b>

令和02年度

## 全体行政コスト計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,680,680,836
業務費用	2,204,675,646
人件費	769,556,624
職員給与費	610,738,885
賞与等引当金繰入額	42,886,687
退職手当引当金繰入額	9,410,277
その他	106,520,775
物件費等	1,359,308,352
物件費	930,765,220
維持補修費	102,333,045
減価償却費	325,029,527
その他	1,180,560
その他の業務費用	75,810,670
支払利息	33,898,149
徴収不能引当金繰入額	4,017,168
その他	37,895,353
移転費用	3,476,005,190
補助金等	3,288,700,932
社会保障給付	165,528,250
その他	21,776,008
経常収益	188,068,265
使用料及び手数料	60,216,958
その他	127,851,307
純経常行政コスト	5,492,612,571
臨時損失	29,800,640
災害復旧事業費	24,871,850
資産除売却損	4,928,790
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	405,360
資産売却益	405,360
その他	—
純行政コスト	5,522,007,851

令和02年度

## 全体純資産変動計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,541,479,944	14,298,250,387	△4,756,770,443	-
純行政コスト(△)	△5,522,007,851		△5,522,007,851	-
財源	5,825,474,895		5,825,474,895	-
税収等	3,191,105,818		3,191,105,818	-
国県等補助金	2,634,369,077		2,634,369,077	-
本年度差額	303,467,044		303,467,044	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		497,531,841	△497,531,841	
有形固定資産等の減少		674,297,433	△674,297,433	
貸付金・基金等の増加		△329,958,317	329,958,317	
貸付金・基金等の減少		180,002,175	△180,002,175	
資産評価差額	-	△26,809,450	26,809,450	
無償所管換等	△544,526,078	△544,526,078		
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△241,059,034	△46,994,237	△194,064,797	-
本年度末純資産残高	9,300,420,910	14,251,256,150	△4,950,835,240	-

令和02年度

## 全体資金収支計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,339,444,383
業務費用支出	1,863,439,193
人件費支出	759,386,780
物件費等支出	1,036,768,810
支払利息支出	33,898,149
その他の支出	33,385,454
移転費用支出	3,476,005,190
補助金等支出	3,288,700,932
社会保障給付支出	165,528,250
その他の支出	21,776,008
業務収入	5,899,810,003
税収等収入	3,194,456,952
国県等補助金収入	2,532,911,857
使用料及び手数料収入	60,264,638
その他の収入	112,176,556
臨時支出	24,871,850
災害復旧事業費支出	24,871,850
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	535,493,770
【投資活動収支】	
投資活動支出	901,809,418
公共施設等整備費支出	674,297,433
基金積立金支出	143,832,985
投資及び出資金支出	79,239,000
貸付金支出	4,440,000
その他の支出	-
投資活動収入	167,073,591
国県等補助金収入	101,457,220
基金取崩収入	53,427,011
貸付金元金回収収入	11,784,000
資産売却収入	405,360
その他の収入	-
投資活動収支	△734,735,827
【財務活動収支】	
財務活動支出	351,203,088
地方債等償還支出	351,203,088
その他の支出	-
財務活動収入	566,156,000
地方債等発行収入	566,156,000
その他の収入	-
財務活動収支	214,952,912
本年度資金収支額	15,710,855
前年度末資金残高	433,271,136
本年度末資金残高	448,981,991
前年度末歳計外現金残高	7,575,410
本年度歳計外現金増減額	2,513,537
本年度末歳計外現金残高	10,088,947
本年度末現金預金残高	459,070,938

【様式第5号】

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	10,692,310,502	465,623,153	734,593,786	10,423,339,869	3,937,473,950	123,255,031	6,485,865,919
土地	4,960,715,789	22,797,913	567,118,200	4,416,395,502	0	0	4,416,395,502
立木竹	301,983,560	0	4,928,786	297,054,774	0	0	297,054,774
建物	4,834,857,405	51,361,203	32,562,500	4,853,656,108	3,694,761,682	103,044,465	1,158,894,426
工作物	464,769,448	313,224,767	0	777,994,215	242,712,268	20,210,566	535,281,947
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	129,984,300	78,239,270	129,984,300	78,239,270	0	0	78,239,270
インフラ資産	9,389,149,784	739,202,200	402,324,253	9,726,027,731	4,358,503,398	183,915,865	5,367,524,333
土地	1,110,496,232	31,647,933	13,135,004	1,129,009,161	0	0	1,129,009,161
建物	1,440,455,602	261,090,000	262,347,800	1,439,197,802	391,108,613	28,764,905	1,048,089,189
工作物	6,514,291,680	363,834,325	2	6,878,126,003	3,967,394,785	155,150,960	2,910,731,218
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	323,906,270	82,629,942	126,841,447	279,694,765	0	0	279,694,765
物品	284,231,247	21,835,770	3,800,000	302,267,017	227,570,345	10,049,862	74,696,672
合計	20,365,691,533	1,226,661,123	1,140,718,039	20,451,634,617	8,523,547,693	317,220,758	11,928,086,924

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	合計
事業用資産	158,749,975	1,824,573,320	1,156,693,484	0	585,322,765	486,847,728	2,273,678,647	0	6,485,865,919
土地	158,424,965	1,343,564,697	566,690,622	0	170,378,591	84,144,352	2,093,192,275	0	4,416,395,502
立木竹	0	0	0	0	297,054,774	0	0	0	297,054,774
建物	325,008	361,599,886	507,696,163	0	81,469,229	30,343,836	177,460,304	0	1,158,894,426
工作物	2	45,778,737	82,306,699	0	32,834,171	372,359,540	2,002,798	0	535,281,947
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮橋等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	73,630,000	0	0	3,586,000	0	1,023,270	0	78,239,270
インフラ資産	4,590,681,092	0	0	122,895,050	520,398,591	0	133,549,600	0	5,367,524,333
土地	511,134,974	0	0	0	484,324,587	0	133,549,600	0	1,129,009,161
建物	1,048,089,189	0	0	0	0	0	0	0	1,048,089,189
工作物	2,752,164,764	0	0	122,895,050	35,671,404	0	0	0	2,910,731,218
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	279,292,165	0	0	0	402,600	0	0	0	279,694,765
物品	3,238,705	5,779,915	2,708,068	1	7,163,009	17,984,365	33,976,459	3,846,150	74,696,672
合計	4,752,669,772	1,830,353,235	1,159,401,552	122,895,051	1,112,884,365	504,832,093	2,441,204,706	3,846,150	11,928,086,924
				0					

0

### ③投資及び出資金の明細

#### 市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

#### 市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(有)果樹公園あしがくぼ	4,000,000	123,577,561	40,465,924	83,111,637	5,000,000	80.0%	66,489,310	0	4,000,000
秩父広域市町村圏組合	570,523,259	4,946,661,607	2,055,055,261	2,891,606,346	-	-	-	-	491,284,000
合計	574,523,259	5,070,239,168	2,095,521,185	2,974,717,983	5,000,000	80.0%	66,489,310	0	495,284千円

#### 市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
秩父広域森林組合	56,000								56,000	56千円
埼玉県農業信用基金協会	960,000								960,000	960千円
(社)埼玉県農林公社	1,386,000								1,386,000	1,386千円
秩父地域地場産業振興センター	800,000								800,000	800千円
秩父開発機構	1,000,000								1,000,000	1,000千円
(財)埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	556,400								556,400	556千円
武甲共有山組合	3,000								3,000	3千円
(財)砂防フロンティア整備推進機構	150,000								150,000	150千円
地方公共団体金融機関	600,000								600,000	600千円
合計	5,511,400	0	0	0	0	0	0	0	5,511,400	5,511千円

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額	前年度末残高	増減	増減明細	設置目的・用途
財政調整基金	1,073,096,301	0	0	0	1,073,096,301	1,073,096千円	1,002,833,301	70,263,000	令和元年台風19号の影響に伴う 災害復旧事業への充当	公共施設の更新等、大規模 な支出に備え、計画的な財政 運営を行うため
土地開発基金	83,957,070	0	105,885,726	0	189,842,796	現金:83,957千円 土地:6,652.30m <sup>2</sup>	189,838,846	3,950	利子分の積立3,928円	公用、公共用、公共の利益 のため必要な土地の取得
老人援護基金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	1,000千円	1,000,000	0		老人援護事業実施のための 定額運用基金
高額療養費支払 資金貸付基金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	5,000千円	5,000,000	0		高額療養費一部負担金の支 払を円滑に行うため
国際交流基金	10,293,216	0	0	0	10,293,216	10,293千円	9,293,216	1,000,000	中学生国際交流事業への充当 ▲3,075,600円 ふるさと納税寄附金の積立 4,500,000円	町民の教養の向上、国際的 視野をもつ人材の育成、国際 交流事業の推進
みどりの基金	438,155	0	0	0	438,155	438千円	438,120	35	緑の募金運動交付金の一部を積立	緑化の推進及び緑の保全を 図り、緑豊かなまちづくりに資 するため
減債基金	63,532,000	0	0	0	63,532,000	63,532千円	58,532,000	5,000,000	当初予算額の積立	地方債の返済を計画的に行 うため
国民健康保険 財政調整基金	80,764,000	0	0	0	80,764,000	80,764千円	70,664,000	10,100,000	令和元年度最終予算額の積立	国民健康保険財政の健全な 運営に資するため
地域福祉基金	34,597,698	0	0	0	34,597,698	34,598千円	37,287,709	▲ 2,690,011	敬老会事業、健康長寿祝金事業、 社会福祉団体助成事業への充当	在宅福祉の推進、地域における 保健福祉活動の振興
介護保険給付費 準備基金	120,887,316	0	0	0	120,887,316	120,887千円	120,887,316	0		介護保険事業に要する費用 の不足額に充てるため
国民健康保険出産 費資金貸付基金	2,000,000	0	0	0	2,000,000	2,000千円	2,000,000	0		出産に要する費用を支払うた めの資金を必要に応じ貸し 付けるため
地域振興拠点施設 整備基金	15,320,482	0	0	0	15,320,482	15,320千円	12,910,482	2,410,000	道の駅果樹公園あしがくぼ施設修繕工 事費等へ充当するため積立	横瀬町地域振興拠点施設 (道の駅果樹公園あしがく ぼ)の充実
森林環境整備基金	7,425,667	0	0	0	7,425,667	7,426千円	3,106,667	4,319,000	森林環境譲与税の一部を積立	森林の整備及びその促進に 関する施策に要する経費の 財源に充てるため
合計	1,498,311,905	0	105,885,726	0	1,604,197,631	1,498,311千円	1,513,791,657	90,405,974		

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
育英奨学資金貸付金	48,624,000	0	0	0	48,624,000
合計	48,624,000	0	0	0	48,624,000

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税	8,995,228	597,434
固定資産税	35,565,631	2,362,153
軽自動車税	1,025,200	68,090
国民健康保険税	29,998,795	1,273,894
介護保険料	1,505,590	154,574
後期高齢者医療保険料	444,550	0
小計	77,534,994	4,456,145
その他の未収金		
町営住宅使用料	47,500	3,155
財産収入	30,000	1,993
学校給食費負担金	422,022	28,029
国民健康保険一般被保険者返納金	19,857	843
使用料及び手数料(下水道特別会計)	22,368	0
小計	541,747	34,020
合計	78,076,741	4,490,165

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税	2,349,342	0
固定資産税	5,610,600	0
軽自動車税	386,100	0
国民健康保険税	4,236,800	0
介護保険料	456,800	0
後期高齢者医療保険料	56,100	0
小計	13,095,742	0
その他の未収金		
学校給食費負担金	20,400	0
使用料及び手数料(下水道特別会計)	166,210	0
小計	166,210	0
合計	13,261,952	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	2,685,312,271	176,998,030	1,105,750,164	1,298,043,904	2,748,849	226,286,000	0	0	0	52,483,354
一般公共事業	534,735,303	54,531,683	255,775,627	240,459,676	0	38,500,000	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	62,000,000	0	62,000,000	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	79,238,524	12,872,169	72,217,995	0	1,428,849	0	0	0	0	5,591,680
一般単独事業	405,502,279	7,889,920	0	220,254,605	1,320,000	183,586,000	0	0	0	341,674
その他	1,603,836,165	101,704,258	715,756,542	837,329,623	0	4,200,000	0	0	0	46,550,000
【特別分】	1,971,636,952	173,148,299	1,480,695,201	483,861,751	7,080,000	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,946,283,590	168,780,147	1,455,341,839	483,861,751	7,080,000	0	0	0	0	0
減税補てん債	13,380,362	4,368,152	13,380,362	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	11,973,000	0	11,973,000	0	0	0	0	0	0	0
合計	4,656,949,223	350,146,329	2,586,445,365	1,781,905,655	9,828,849	226,286,000	0	0	0	52,483,354

## ②地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,656,949,223	3,580,830,730	615,484,046	447,413,015	3,175,391	8,265,503	1,445,897	334,641	0.80%

## ③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,656,949,223	48,243,986	9,871,369	52,305,447	66,393,703	75,133,060	1,198,991,001	1,555,259,053	1,064,970,239	585,781,365

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位： )

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	719,648,147	9,410,277	0	15,815,151	713,243,273
賞与等引当金	42,127,120	42,886,687	42,127,120	0	42,886,687
合計	761,775,267	52,296,964	42,127,120	15,815,151	756,129,960

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		54,091,000	ごみ処理費
			161,532,000	常備消防費
			13,261,000	一般管理費
			5,135,000	救急医療施設費
			11,865,000	斎場費
			1,048,000	自立支援審査会費
			546,000	循環器検診費
			2,439,000	結核予防費
			893,200	消火栓設置費
			10,120,000	水道広域化に伴う水道料金差額分補助
	秩父広域市町村圏組合負担金	秩父広域市町村圏組合	6,124,000	運営補助
	667,000			
	広域化調整補助金		8,650,000	運営・事業費補助
	簡易水道に関する不採算経費補助金		2,624,000	地域商業活性化事業費補助
	旧簡易水道事業起債償還金利子補助金		72,000	住宅環境改善及び空き家活用促進事業費補助
	町観光・産業振興協会補助金		29,119,000	令和2年度助け合いプレミアム付商品券事業費補助
	地元商業活性化対策事業補助金		3,702,000	令和2年度観光PRキャンペーン事業補助金
	住宅環境改善促進補助金		50,000	新型コロナウイルス感染対策実施奨励補助
	プレミアム付商品券事業補助金		21,759,900	秩父地域キャッシュレス決済促進事業補助
	観光PRキャンペーン事業補助金		14,059,000	定住自立圏事業負担金
	感染症対策実施奨励補助金		3,860,000	市町村障害者自立支援事業負担金
	秩父地域キャッシュレス決済促進事業補助金		785,163	1市4町共同事業(コールセンター及び予約システム)負担金
	定住自立圏事業負担金		139,000	運営・事業費補助
	地域活動支援センター事業費負担金	秩父市		
	新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター共同設置負担金		135,784,657	法定負担金
	秩父地区PTA連合会負担金		4,505,661	
	障害福祉サービス費等負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会		
	障害児通所給付費等負担金		79,976,390	療養給付費
	後期高齢者医療広域連合負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	4,491,686	運営補助
	市町村総合事務組合負担金	埼玉県市町村総合事務組合	61,045,551	退職手当組合負担金
			303,416	消防団員等災害補償負担金
	県防災行政無線地上系防災行政無線再整備工事負担金	埼玉県	5,087,000	県防災行政無線地上系防災行政無線再整備工事負担金
	急傾斜地崩壊対策工事負担金		2,583,349	急傾斜地崩壊対策工事負担金
	電子計算機設置等補助金	地方公共団体システム機構	4,183,000	特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等に対する補助
	個人番号カード関連事務費補助		3,529,000	通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る補助
	特別保育外事業費補助金	学校法人秩父ぼうじょう幼稚園	4,676,450	運営補助
	新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援補助金		498,136	児童施設等における感染拡大防止対策支援補助
	地域乗合バス路線確保対策費補助金	西武観光バス株式会社	11,159,000	乗合バス路線の維持及び確保
	ちちぶ医療協議会負担金	ちちぶ医療協議会	10,000,000	定住自立圏事業負担金
	町社会福祉協議会補助金	社会福祉法人横瀬町社会福祉協議会	12,401,000	運営・事業費補助
	自立支援医療(更生医療)費負担金	社会保険診療報酬支払基金	5,296,996	法定負担金
	シルバーハウスセンター補助金	公益社団法人横瀬町シルバーハウスセンター	5,900,000	運営・事業費補助
	武甲山資料保存会補助金	武甲山資料保存会	4,800,000	運営・事業費補助
	被災農業者向け経営体育成支援事業助成金	小室 仁志	3,157,000	運営・事業費補助
	民生・児童委員協議会補助金	横瀬町民生・児童委員協議会	2,656,485	運営・事業費補助
	消防団員退職報償基金掛金	消防団員等公務災害補償等共済基金	2,764,800	退職報酬積立
	新型コロナウイルス農家等感染対策支援補助金	有限会社果樹公園あしがくぼ	2,530,000	新型コロナウイルス感染対策支援補助
	コミュニティ助成事業費補助金	横瀬町区長会	2,100,000	コミュニティ助成事業補助
	特別定額給付金		818,300,000	特別定額給付金
	子育て世帯臨時特別給付金		9,230,000	子育て世帯臨時特別給付金
	新型コロナウイルス感染症対策実施奨励補助金		8,052,000	新型コロナウイルス感染症対策実施奨励補助
	妊婦特別給付金		6,800,000	妊婦特別給付金
	子育て世帯応援緊急支援金		3,940,000	子育て世帯応援緊急支援金
	中小企業者緊急給付金		2,700,000	中小企業者緊急給付金
	学校給食費助成金		2,677,899	学校給食費助成金
	その他		69,870,609	
	計		1,643,541,348	

その他の補助金等 (国民健康保険特別会計)	一般被保険者療養給付費	被保険者・医療機関等	507,310,779	法定の保険給付
	一般被保険者高額療養費		71,277,726	
	一般被保険者療養費		3,577,982	
	退職被保険者等療養給付費		5,852	
	出産育児一時金		1,260,000	
	葬祭費		1,200,000	
	県国保協議会負担金	埼玉県国保協議会	9,086	団体運営負担金
	県国保団体連合会負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	174,300	
	退職者医療制度共同事業事務費拠出金		120	
	一般被保険者医療給付費分事業費納付金		128,184,271	
	退職被保険者等医療給付費分事業費納付金		17,500	
	一般被保険者後期高齢者支援金等分事業費納付金		55,679,185	
	退職被保険者等後期高齢者支援金等分事業費納付金		3,968	
	介護納付金分事業費納付金		16,648,314	
	健康マイルージ負担金		209,500	健康保持・増進
	生活習慣病予防検診費補助金	対象者・医療機関等	2,385,950	生活習慣病予防
	計		787,944,533	
その他の補助金等 (介護保険特別会計)	介護予防サービス給付費負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	12,010,730	介護予防給付
	介護予防サービス計画給付費負担金		2,388,710	
	介護予防住宅改修費負担金		602,617	
	介護予防福祉用具購入費負担金		84,645	
	居宅介護サービス給付費負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	177,809,423	介護給付
	居宅介護サービス計画給付費負担金		28,067,930	
	居宅介護住宅改修費負担金		1,461,101	
	居宅介護福祉用具購入費負担金		603,196	
	高額介護サービス費負担金	対象者	15,737,244	
	高額介護予防サービス費負担金	対象者	7,966	介護予防給付
	施設介護サービス給付費負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	224,404,916	介護給付
	地域密着型介護サービス給付費負担金		223,017,654	
	地域密着型介護予防サービス給付費負担金		525,852	介護予防給付
	特定入所者介護サービス費負担金		32,440,903	介護給付
	広域市町村圏組合負担金	秩父広域市町村圏組合	4,838,000	介護認定審査会費負担金
	退職手当組合負担金	埼玉県市町村総合事務組合	389,940	退職手当組合負担金
	高額医療合算介護サービス費負担金	対象者	2,350,192	介護給付
	高額医療合算介護予防サービス費負担金	対象者	57,087	介護予防給付
	在宅医療・介護連携推進事業費負担金	秩父市	856,960	在宅医療・介護支援
	第1号通所事業負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	18,092,463	地域支援事業費
	第1号訪問事業負担金		5,333,349	
	認知症初期集中支援事業負担金	秩父市	24,688	認知症支援
	高齢者サロン設置等補助金	対象団体	494,000	地域支援事業費
	計		751,599,566	
その他の補助金等 (後期高齢者医療特別会計)	後期高齢者広域連合負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	81,972,040	保険料
	計		19,992,003	保険基盤安定負担金
			101,964,043	
その他の補助金等 (下水道特別会計)	退職手当組合負担金	埼玉県市町村総合事務組合	1,179,840	退職手当組合負担金
	団体会費	(公社)日本下水道協会 埼玉県下水道協会	70,190	運営補助
	排水設備設置費助成金	補助対象者	300,000	公共下水道の利用促進
	計		1,550,030	
その他の補助金等 (浄化槽設置管理事業特別会計)	退職手当組合負担金	埼玉県市町村総合事務組合	350,412	退職手当組合負担金
	横瀬町浄化槽転換促進奨励補助金	補助対象者	1,700,000	浄化槽への転換促進
	生活排水路等整備補助金	補助対象者	51,000	生活排水路整備促進
	計		2,101,412	
	合計		3,288,700,932	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	町税	1,174,373,458
		地方交付税	1,101,960,000
		地方譲与税	38,236,000
		利子割交付金	705,000
		配当割交付金	3,724,000
		環境性能割交付金	4,331,672
		株式等譲渡所得割交付金	4,447,000
		法人事業税交付金	7,153,000
		地方消費税交付金	170,917,000
		地方特例交付金	8,095,000
		交通安全対策特別交付金	1,151,000
		分担金及び負担金	10,141,183
		寄附金	56,664,967
		小計	2,581,899,280
	国県等補助金	資本的補助金	66,354,220
		都道府県等支出金	2,559,000
		計	68,913,220
		経常的補助金	1,313,492,828
		都道府県等支出金	262,440,835
		計	1,575,933,663
		小計	1,644,846,883
	合計		4,226,746,163
国民健康保険特別会計	税収等	国民健康保険税	157,495,000
		小計	157,495,000
	国県等補助金	経常的補助金	629,816,560
		都道府県等支出金	629,816,560
		小計	787,311,560
介護保険特別会計	税収等	第1号被保険者保険料	165,173,100
		介護給付費交付金	194,171,768
		地域支援事業支援交付金	9,127,000
		小計	368,471,868
	国県等補助金	経常的補助金	195,569,418
		都道府県等支出金	126,827,216
		計	322,396,634
		小計	322,396,634
		合計	690,868,502
		合計	690,868,502
後期高齢者医療特別会計	税収等	保険料	81,759,070
		小計	81,759,070
	国県等補助金	経常的補助金	65,000
		国庫支出金	65,000
		小計	65,000
	合計		81,824,070
下水道特別会計	国県等補助金	資本的補助金	23,000,000
		計	23,000,000
		経常的補助金	3,000,000
		計	3,000,000
		小計	26,000,000
		合計	26,000,000
	国県等補助金	資本的補助金	1,480,600
		小計	1,480,600
		経常的補助金	8,344,000
		都道府県等支出金	1,200,000
		計	9,544,000
浄化槽設置管理事業特別会計	国県等補助金	経常的補助金	1,700,000
		都道府県等支出金	1,700,000
		計	1,700,000
		小計	11,244,000
		合計	12,724,600
	総計		5,825,474,895

## (2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,522,007,851	2,532,911,857	131,256,000	2,719,007,491	138,832,503
有形固定資産等の増加	674,297,433	101,457,220	358,600,000	214,240,213	0
貸付金・基金等の増加	180,002,175	0	76,300,000	93,344,974	10,357,201
その他	0	0	0	0	0
合計	6,376,307,459	2,634,369,077	566,156,000	2,839,902,730	149,189,704

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金預金	448,981,991
歳計外現金	10,088,947
合計	459,070,938

# 全体財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券

該当なし

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・該当なし

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

a 事業用資産

建物（建物附属設備含む） 10～50 年

工作物 8～50 年

b インフラ資産

建物（建物附属設備含む） 10～50 年

工作物 5～60 年

c 物品・ソフトウェア 2～22 年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

**(4) 引当金の計上基準及び算定方法**

**① 徴収不能引当金**

過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

**② 退職手当引当金**

期末自己都合要支給額から埼玉県市町村総合組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち横瀬町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

**③ 賞与等引当金**

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

**(5) リース取引の処理方法**

**① ファイナンス・リース取引**

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

**② オペレーティング・リース取引**

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

**(6) 資金収支計算書における資金の範囲**

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。ただし、本表の欄外に前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。

**(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項**

**① 物品及びソフトウェアの計上基準**

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に

資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

令和 2 年度においては、変更はありません。

## 3 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

該当なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

### (4) 重大な災害等の発生

令和 2 年 1 月頃から日本国内で流行となっている新型コロナウイルス感染症拡大の影響等から、感染症対策として特別定額給付金給付事業や町内事業者及び住民に対する各種給付金等の支援事業を実施したことに伴い、財務書類における補助金等支出が前年度と比較して大幅に増額となっている。

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

### (2) 係争中の訴訟等

該当なし

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 全体財務書類の連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
浄化槽設置管理事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

② 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和 3 年 4 月 1 日～令和 3 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 売却可能資産の範囲

翌年度予算において財産収入として措置されている公有財産としています。

④ 過年度修正等に関する事項

有形固定資産の事業資産土地（普通林）において、取得価額の誤り並びに建物に重複計上誤りが判明したため、本年度において修正しています。

令和 2 年度決算における

# 【連結財務書類】

横瀬町

令和02年度

## 連結貸借対照表

(令和03年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	17,362,132,248	固定負債	6,882,541,581
有形固定資産	16,031,360,605	地方債等	5,175,897,563
事業用資産	7,232,978,445	長期未払金	-
土地	4,556,594,638	退職手当引当金	848,960,472
立木竹	297,054,774	損失補償等引当金	-
建物	6,425,471,903	その他	857,683,546
建物減価償却累計額	△4,660,351,509	流動負債	641,737,647
工作物	778,054,036	1年内償還予定地方債等	422,575,307
工作物減価償却累計額	△242,716,755	未払金	137,177,322
船舶	-	未払費用	259,771
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	57,311,759
航空機	-	預り金	10,870,335
航空機減価償却累計額	-	その他	13,543,153
その他	7,973,856	<b>負債合計</b>	7,524,279,228
その他減価償却累計額	△7,341,768	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	78,239,270	固定資産等形成分	18,580,656,447
インフラ資産	8,249,105,317	余剰分(不足分)	△6,318,729,233
土地	1,239,768,125	他団体出資等分	1,000,000
建物	1,581,371,387		
建物減価償却累計額	△457,964,436		
工作物	11,509,717,251		
工作物減価償却累計額	△6,051,044,185		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	427,257,175		
物品	1,311,117,591		
物品減価償却累計額	△761,321,400		
物品減損損失累計額	△519,348		
無形固定資産	259,204,606		
ソフトウェア	16,726,360		
その他	242,478,246		
投資その他の資産	1,071,567,037		
投資及び出資金	496,797,959		
有価証券	-		
出資金	5,537,400		
その他	491,260,559		
長期延滞債権	78,076,741		
長期貸付金	48,711,000		
基金	452,471,502		
減債基金	-		
その他	452,471,502		
その他	-		
徵収不能引当金	△4,490,165		
流动資産	2,425,074,194		
現金預金	1,050,565,674		
未収金	144,949,653		
短期貸付金	-		
基金	1,219,093,721		
財政調整基金	1,155,561,721		
減債基金	63,532,000		
棚卸資産	7,845,075		
その他	3,036,617		
徵収不能引当金	△416,546		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	12,262,927,214
<b>資産合計</b>	19,787,206,442	<b>負債及び純資産合計</b>	19,787,206,442

令和02年度

## 連結行政コスト計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	6,979,199,684
業務費用	2,948,488,022
人件費	1,026,590,528
職員給与費	840,126,323
賞与等引当金繰入額	55,697,601
退職手当引当金繰入額	9,410,277
その他	121,356,327
物件費等	1,825,781,071
物件費	1,190,856,146
維持補修費	126,451,656
減価償却費	507,292,709
その他	1,180,560
その他の業務費用	96,116,423
支払利息	45,140,274
徴収不能引当金繰入額	4,169,204
その他	46,806,945
移転費用	4,030,711,662
補助金等	2,837,259,611
社会保障給付	1,171,396,643
その他	22,055,408
経常収益	608,001,134
使用料及び手数料	286,929,226
その他	321,071,908
純経常行政コスト	6,371,198,550
臨時損失	45,715,001
災害復旧事業費	24,871,850
資産除売却損	4,928,790
損失補償等引当金繰入額	-
その他	15,914,361
臨時利益	1,737,236
資産売却益	529,804
その他	1,207,432
純行政コスト	6,415,176,315

令和02年度

## 連結純資産変動計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,440,564,301	18,478,057,685	△6,038,493,384	1,000,000
純行政コスト(△)	△6,415,176,315		△6,415,176,315	-
財源	6,666,134,288		6,666,134,288	-
税収等	3,686,465,318		3,686,465,318	-
国県等補助金	2,979,668,970		2,979,668,970	-
本年度差額	250,957,973		250,957,973	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		647,309,206	△647,309,206	
有形固定資産等の減少		1,084,951,367	△1,084,951,367	
貸付金・基金等の増加		△526,726,825	526,726,825	
貸付金・基金等の減少		203,387,048	△203,387,048	
資産評価差額	-	△114,302,384	114,302,384	
無償所管換等				
△544,479,986		△544,479,986		
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	△149,048	△247,491	98,443	-
その他	116,033,974	-	116,033,974	
本年度純資産変動額	△177,637,087	102,581,729	△280,218,816	-
本年度末純資産残高	12,262,927,214	18,580,639,414	△6,318,712,200	1,000,000

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	12,394,563,535	501,452,136	752,627,194	12,143,388,477	4,910,410,032	157,904,053	7,232,978,445
土地	5,100,914,925	22,797,913	567,118,200	4,556,594,638	0	0	4,556,594,638
立木竹	301,983,560	0	4,928,786	297,054,774	0	0	297,054,774
建物	6,388,555,647	69,478,756	32,562,500	6,425,471,903	4,660,351,509	136,116,919	1,765,120,394
工作物	464,829,269	313,224,767	0	778,054,036	242,716,755	20,212,062	535,337,281
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	7,973,856	0	0	7,973,856	7,341,768	1,575,072	632,088
建設仮勘定	130,306,278	95,950,700	148,017,708	78,239,270	0	0	78,239,270
インフラ資産	14,097,280,424	1,084,887,568	424,054,054	14,758,113,938	6,509,008,621	281,673,395	8,249,105,317
土地	1,220,135,196	32,767,933	13,135,004	1,239,768,125	0	0	1,239,768,125
建物	1,582,784,841	261,090,000	262,503,454	1,581,371,387	457,964,436	31,462,954	1,123,406,951
工作物	10,904,295,534	626,995,866	21,574,149	11,509,717,251	6,051,044,185	250,210,441	5,458,673,066
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	390,064,853	164,033,769	126,841,447	427,257,175	0	0	427,257,175
物品	1,260,579,443	69,071,887	18,533,739	1,311,117,591	761,840,748	50,102,608	549,276,843
合計	27,752,423,402	1,655,411,591	1,195,214,987	28,212,620,006	12,181,259,401	489,680,056	16,031,360,605

# 連結財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

- 取得原価が判明しているもの・・・取得原価

- 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

- 取得原価が判明しているもの・・・取得原価

- 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券

該当なし

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・該当なし

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、商品等・・・最終仕入原価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

a 事業用資産

建物（建物附属設備含む） 10～50 年

工作物 8～50 年

b インフラ資産

建物（建物附属設備含む） 10～50 年

工作物 5～60 年

c 物品・ソフトウェア 2～22年

　ただし、一部の連結対象団体については定率法によるものもあります。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### （5）引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

　過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

　期末自己都合要支給額から埼玉県市町村総合組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち横瀬町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### ③ 賞与等引当金

　翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### （6）リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

###### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

　通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

###### イ ア以外のファイナンス・リース取引

　通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

　通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

#### （7）消費税等の会計処理

　消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

#### （8）連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

　連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

## 2 重要な会計方針の変更等

　令和2年度においては、変更はありません。

### 3 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

該当なし

#### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

#### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

#### (4) 重大な災害等の発生

令和2年1月頃から日本国内で流行となっている新型コロナウイルス感染症拡大の影響等から、感染症対策として特別定額給付金給付事業や町内事業者及び住民に対する各種給付金等の支援事業を実施したことに伴い、財務書類における補助金等支出が前年度と比較して大幅に増額となっている。

### 4 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

#### (2) 係争中の訴訟等

該当なし

### 5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
浄化槽設置管理事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

#### ② 連結対象団体

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
秩父広域市町村圏組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.55%
埼玉県市町村総合事務組合 (消防災害補償事務)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.778%

埼玉県後期高齢者医療広域組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.114%
彩の国さいたま人づくり広域組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※
有限会社果樹公園あしがくぼ	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人横瀬町社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

※彩の国さいたま人づくり広域連合規約第 18 条別表に定める構成団体の経費負担割合に基づき、科目毎に按分率が異なる。

- ③ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。
- ⑤ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

#### ⑥ 過年度修正等に関する事項

有形固定資産の事業資産土地（普通林）において取得価額の誤り並びに建物に重複計上誤りが判明したため、本年度において修正しています。

## 連結貸借対照表内訳表

令和03年03月31日 現在 (単位:円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類								連結財務書類	
	一般会計	総計(単純合算)	相殺消去	純計	公営事業会計				その他	総計(単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	一部事業組合・広域連合 秩父広域市町村圏組
					下水道特別会計	浄化槽設置管理事業	国民健康保険特別会	介護保険特別会計						
資産合計	12,383,232,203	12,383,232,203	649,352,833	13,032,585,036	1,741,813,254	129,699,139	299,101,814	168,907,164	835,466	14,723,589,040	-	431,572,179	15,155,161,219	4,946,661,607
固定資産	11,018,576,991	11,018,576,991	△79,239,000	10,939,337,991	1,730,704,739	125,590,050	35,743,915	122,803,604	444,550	13,033,863,849	-	△79,239,000	12,954,624,849	4,385,219,922
有形固定資産	10,073,944,231	10,073,944,231	-	10,073,944,231	1,730,682,371	122,895,050	-	565,272	-	11,928,086,924	-	-	11,928,086,924	4,099,316,584
事業用資産	6,485,865,919	6,485,865,919	-	6,485,865,919	-	-	-	-	-	6,485,865,919	-	-	6,485,865,919	745,157,802
土地	4,416,395,502	4,416,395,502	-	4,416,395,502	-	-	-	-	-	4,416,395,502	-	-	4,416,395,502	140,199,136
立木竹	297,054,774	297,054,774	-	297,054,774	-	-	-	-	-	297,054,774	-	-	297,054,774	-
建物	4,853,656,108	4,853,656,108	-	4,853,656,108	-	-	-	-	-	4,853,656,108	-	-	4,853,656,108	1,569,069,931
建物減価償却累計額	△3,694,761,682	△3,694,761,682	-	△3,694,761,682	-	-	-	-	-	△3,694,761,682	-	-	△3,694,761,682	△964,166,599
工作物	777,994,215	777,994,215	-	777,994,215	-	-	-	-	-	777,994,215	-	-	777,994,215	59,821
工作物減価償却累計額	△242,712,268	△242,712,268	-	△242,712,268	-	-	-	-	-	△242,712,268	-	-	△242,712,268	△4,487
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	78,239,270	78,239,270	-	78,239,270	-	-	-	-	-	78,239,270	-	-	78,239,270	-
インフラ資産	3,517,185,613	3,517,185,613	-	3,517,185,613	1,727,443,670	122,895,050	-	-	-	5,367,524,333	-	-	5,367,524,333	2,881,580,984
土地	1,001,519,141	1,001,519,141	-	1,001,519,141	127,490,020	-	-	-	-	1,129,009,161	-	-	1,129,009,161	110,758,964
建物	4,325,550	4,325,550	-	4,325,550	1,434,872,252	-	-	-	-	1,439,197,802	-	-	1,439,197,802	142,173,585
建物減価償却累計額	△4,325,547	△4,325,547	-	△4,325,547	△386,783,066	-	-	-	-	△391,108,613	-	-	△391,108,613	△66,855,823
工作物	5,501,983,682	5,501,983,682	-	5,501,983,682	1,239,240,916	136,901,405	-	-	-	6,878,126,003	-	-	6,878,126,003	4,631,591,248
工作物減価償却累計額	△3,209,630,126	△3,209,630,126	-	△3,209,630,126	△743,758,304	△14,006,355	-	-	-	△3,967,394,785	-	-	△3,967,394,785	△2,083,649,400
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	223,312,913	223,312,913	-	223,312,913	56,381,852	-	-	-	-	279,694,765	-	-	279,694,765	147,562,410
物品	295,541,803	295,541,803	-	295,541,803	5,594,670	-	-	-	-	302,267,017	-	-	302,267,017	994,249,793
物品減価償却累計額	△224,649,104	△224,649,104	-	△224,649,104	△2,355,969	-	-	-	-	△227,570,345	-	-	△227,570,345	△521,671,995
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	14,031,360	14,031,360	-	14,031,360	-	2,695,000	-	-	-	16,726,360	-	-	16,726,360	242,177,582
ソフトウェア	14,031,360	14,031,360	-	14,031,360	-	2,695,000	-	-	-	16,726,360	-	-	16,726,360	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	242,177,582
投資その他の資産	930,601,400	930,601,400	△79,239,000	851,362,400	22,368	-	35,743,915	122,238,332	444,550	1,089,050,565	-	△79,239,000	1,009,811,565	43,725,756
投資及び出資金	580,034,659	580,034,659	△79,239,000	500,795,659	-	-	-	-	-	580,034,659	-	△79,239,000	500,795,659	-
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	9,537,400	9,537,400	-	9,537,400	-	-	-	-	-	9,537,400	-	-	9,537,400	-
その他	570,497,259	570,497,259	△79,239,000	491,258,259	-	-	-	-	-	570,497,259	-	△79,239,000	491,258,259	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	46,085,581	46,085,581	-	46,085,581	22,368	-	30,018,652	1,505,590	444,550	78,076,741	-	-	78,076,741	-
長期貸付金	48,624,000	48,624,000	-	48,624,000	-	-	-	-	-	48,624,000	-	-	48,624,000	-
基金	258,918,014	258,918,014	-	258,918,014	-	-	7,000,000	120,887,316	-	386,805,330	-	-	386,805,330	43,725,756
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	258,918,014	258,918,014	-	258,918,014	-	-	7,000,000	120,887,316	-	386,805,330	-	-	386,805,330	43,725,756
徴収不能引当金	△3,060,854	△3,060,854	-	△3,060,854	-	-	-	-	-	△4,490,165	-	-	△4,490,165	-
流動資産	1,364,655,212	1,364,655,212	728,591,833	2,093,247,045	11,108,515	4,109,089	263,357,899	46,103,560	390,916	1,689,725,1				

## 連結貸借対照表内訳表

令和03年03月31日 現在 (単位:円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類								連結財務書類		
	一般会計	総計（単純合算）	相殺消去	純計	公営事業会計				その他	総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計	一部事業組合・広域	
					公営企業会計	下水道特別会計	浄化槽設置管理事業	国民健康保険特別会						連合	
集計対象外（貸方）	224,933,562	224,933,562	-	224,933,562	13,097,442	3,756,575	168,872,894	21,815,831	794,832	433,271,136	-	-	-	433,271,136	-

## 連結貸借対照表内訳表

令和03年03月31日 現在 (単位:円)

科目	連結財務書類									
	一部事業組合・広域連合			第三セクター			総計(単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	埼玉県市町村総合事	埼玉県後期高齢者医	彩の国さいたま人づ	小計	有限会社果樹公園あ	社会福祉法人横瀬町				
資産合計	1,763,048	77,218,243	3,812	5,025,646,710	123,577,561	14,496,131	138,073,692	19,887,309,442	△4,000,000	△96,103,000
固定資産	23,270	20,936,879	3,548	4,406,183,619	4,088,995	1,234,785	5,323,780	17,445,371,248	△4,000,000	△79,239,000
有形固定資産	23,270	-	11	4,099,339,865	3,933,815	1	3,933,816	16,031,360,605	-	16,031,360,605
事業用資産	-	-	-	745,157,802	1,954,724	-	1,954,724	7,232,978,445	-	7,232,978,445
土地	-	-	-	140,199,136	-	-	-	4,556,594,638	-	4,556,594,638
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	297,054,774	-	297,054,774
建物	-	-	-	1,569,069,931	2,745,864	-	2,745,864	6,425,471,903	-	6,425,471,903
建物減価償却累計額	-	-	-	△964,166,599	△1,423,228	-	△1,423,228	△4,660,351,509	-	△4,660,351,509
工作物	-	-	-	59,821	-	-	-	778,054,036	-	778,054,036
工作物減価償却累計額	-	-	-	△4,487	-	-	-	△242,716,755	-	△242,716,755
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	7,973,856	-	7,973,856	7,973,856	-	-	7,973,856
その他減価償却累計額	-	-	-	△7,341,768	-	△7,341,768	△7,341,768	-	-	△7,341,768
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	78,239,270	-	-	78,239,270
インフラ資産	-	-	-	2,881,580,984	-	-	-	8,249,105,317	-	8,249,105,317
土地	-	-	-	110,758,964	-	-	-	1,239,768,125	-	1,239,768,125
建物	-	-	-	142,173,585	-	-	-	1,581,371,387	-	1,581,371,387
建物減価償却累計額	-	-	-	△66,855,823	-	-	-	△457,964,436	-	△457,964,436
工作物	-	-	-	4,631,591,248	-	-	-	11,509,717,251	-	11,509,717,251
工作物減価償却累計額	-	-	-	△2,083,649,400	-	-	-	△6,051,044,185	-	△6,051,044,185
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	147,562,410	-	-	-	427,257,175	-	427,257,175
物品	35,024	-	35	994,284,852	14,310,282	255,440	14,565,722	1,311,117,591	-	1,311,117,591
物品減価償却累計額	△11,754	-	△24	△521,683,773	△11,811,843	△255,439	△12,067,282	△761,321,400	-	△761,321,400
物品減損損失累計額	-	-	-	-	△519,348	-	△519,348	△519,348	-	△519,348
無形固定資産	-	-	-	242,177,582	152,880	147,784	300,664	259,204,606	-	259,204,606
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	16,726,360	-	16,726,360
その他	-	-	-	242,177,582	152,880	147,784	300,664	242,478,246	-	242,478,246
投資その他の資産	-	20,936,879	3,537	64,666,172	2,300	1,087,000	1,089,300	1,154,806,037	△4,000,000	△79,239,000
投資及び出資金	-	-	-	-	2,300	-	2,300	580,036,959	△4,000,000	△79,239,000
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	-	-	-	-	-	-	-	9,537,400	△4,000,000	5,537,400
その他	-	-	-	-	2,300	-	2,300	570,499,559	-	△79,239,000
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	-	-	-	-	78,076,741	-	78,076,741
長期貸付金	-	-	-	-	-	87,000	87,000	48,711,000	-	48,711,000
基金	-	20,936,879	3,537	64,666,172	-	1,000,000	1,000,000	452,471,502	-	452,471,502
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	20,936,879	3,537	64,666,172	-	1,000,000	1,000,000	452,471,502	-	452,471,502
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	△4,490,165	-	△4,490,165
流動資産	1,739,778	56,281,364	264	619,463,091	119,488,566	13,261,346	132,749,912	2,441,938,194	-	△16,864,000
現金預金	38,358	56,101,464	264	485,116,829	111,394,308	11,847,599	123,241,907	1,067,429,674	-	△16,864,000
未収金	-	179,900	-	126,398,776	3,922,395	1,366,530	5,288,925	144,949,653	-	144,949,653
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,701,420	-	-	1,701,420	-	-	-	1,219,093,721	-	1,219,093,721
財政調整基金	1,701,420	-	-	1,701,420	-	-	-	1,155,561,721	-	1,155,561,721
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	63,532,000	-	63,532,000
棚卸資産	-	-	-	3,721,212	4,123,863	-	4,123,863	7,845,075	-	7,845,075
その他	-	-	-	2,941,400	48,000	47,217	95,217	3,036,617	-	3,036,617
徴収不能引当金	-	-	-	△416,546	-	-	-	△416,546	-	△416,546
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	1,763,048	77,218,243	3,812	5,025,646,710	123,577,561	14,496,131	138,073,692	19,887,309,442	△4,000,000	△96,103,000
負債合計	504,724	1,400	73	2,055,561,458	40,465,924	5,083,716	45,549,640	7,524,279,228	-	7,524,279,228
固定負債	467,518	-	-	1,862,495,414	-	-	-	6,882,541,581	-	6,882,541,581
地方債等	-	-	-	869,094,669	-	-	-	5,175,897,563	-	5,175,897,563
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	444,248	-	-	135,717,199	-	-	-	848,960,472	-	848,960,472
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	23,270	-	-	857,683,546	-	-	-	857,683,546	-	857,683,546
流動負債	37,206	1,400	73	193,066,044	40,465,924	5,083,716	45,549,640	641,737,647	-	641,737,647
1年内償還予定地方債等	-	-	-	72,428,978	-	-	-	422,575,307	-	422,575,307
未払金	-	-	-	92,891,136	39,448,356	4,837,8				

## 連結貸借対照表内訳表

令和03年03月31日 現在 (単位:円)

科目	連結財務書類										
	一部事業組合・広域連合				第三セクター			総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
	埼玉県市町村総合事	埼玉県後期高齢者医	彩の国さいたま人づ	小計	有限会社果樹公園あ	社会福祉法人横瀬町	小計				
集計対象外（貸方）	-	-	-	-	-	-	-	433,271,136	-	-	433,271,136

## 連結行政コスト計算書内訳表

自 令和02年04月01日 至 令和03年03月31日 (単位:円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類								連結財務書類		
	一般会計	総計(単純合算)	相殺消去	純計	公営事業会計				その他		総計(単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	一部事業組合・広域
					下水道特別会計	浄化槽設置管理事業	国民健康保険特別会	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別	連合					秩父広域市町村圏組
純経常行政コスト	3,934,276,337	3,934,276,337	△654,514,895	3,279,761,442	185,240,037	12,399,855	809,678,933	783,495,246	104,142,789	5,829,233,197	-	△768,294,605	5,060,938,592	300,827,235	
経常費用	4,069,660,820	4,069,660,820	△702,035,793	3,367,625,027	228,800,431	19,632,964	811,228,668	783,783,660	104,194,919	6,017,301,462	-	△815,867,633	5,201,433,829	561,028,200	
業務費用	1,913,249,250	1,913,249,250	△6,205,521	1,907,043,729	223,524,401	15,279,552	23,284,135	27,665,694	1,672,614	2,204,675,646	-	△8,175,056	2,196,500,590	537,844,941	
人件費	732,664,624	732,664,624	-	732,664,624	26,663,183	4,342,003	39,900	5,846,914	-	769,556,624	-	769,556,624	156,951,802		
職員給与費	586,131,391	586,131,391	-	586,131,391	16,013,042	4,018,376	-	4,576,076	-	610,738,885	-	610,738,885	137,673,712		
賞与等引当金繰入額	40,963,186	40,963,186	-	40,963,186	1,239,864	323,627	-	360,010	-	42,886,687	-	42,886,687	12,801,456		
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	9,410,277	-	-	-	-	9,410,277	-	9,410,277	-		
その他	105,570,047	105,570,047	-	105,570,047	-	-	39,900	910,828	-	106,520,775	-	106,520,775	6,476,634		
物件費等	1,146,668,178	1,146,668,178	△6,205,521	1,140,462,657	175,577,927	10,707,100	12,510,948	12,223,715	1,620,484	1,359,308,352	-	△8,175,056	1,351,133,296	368,245,099	
物件費	852,227,612	852,227,612	△6,205,521	846,022,091	45,840,717	6,706,760	12,510,948	11,858,699	1,620,484	930,765,220	-	△8,175,056	922,590,164	164,584,363	
維持補修費	59,710,532	59,710,532	-	59,710,532	42,567,513	55,000	-	-	-	102,333,045	-	102,333,045	24,118,611		
減価償却費	233,679,564	233,679,564	-	233,679,564	87,121,987	3,945,340	-	282,636	-	325,029,527	-	325,029,527	179,542,125		
その他	1,050,470	1,050,470	-	1,050,470	47,710	-	-	82,380	-	1,180,560	-	1,180,560	-		
その他の業務費用	33,916,448	33,916,448	-	33,916,448	21,283,291	230,449	10,733,287	9,595,065	52,130	75,810,670	-	75,810,670	12,648,040		
支払利息	12,580,550	12,580,550	-	12,580,550	21,087,150	230,449	-	-	-	33,898,149	-	33,898,149	11,241,397		
徴収不能引当金繰入額	2,587,857	2,587,857	-	2,587,857	-	1,274,737	154,574	-	4,017,168	-	4,017,168	-	152,036		
その他	18,748,041	18,748,041	-	18,748,041	196,141	-	9,458,550	9,440,491	52,130	37,895,353	-	37,895,353	1,254,607		
移転費用	2,156,411,570	2,156,411,570	△695,830,272	1,460,581,298	5,276,030	4,353,412	787,944,533	756,117,966	102,522,305	3,812,625,816	-	△807,692,577	3,004,933,239	23,183,259	
補助金等	1,643,541,348	1,643,541,348	△364,893,692	1,278,647,656	1,550,030	2,101,412	787,944,533	751,599,566	101,964,043	3,288,700,932	-	△471,695,735	2,817,005,197	20,922,459	
社会保障給付	165,528,250	165,528,250	623,784	166,152,034	-	-	-	-	-	165,528,250	-	623,784	166,152,034	2,031,285	
他会計への繰出金	331,560,364	331,560,364	△331,560,364	-	-	-	-	4,502,000	558,262	336,620,626	-	△336,620,626	-	-	
その他	15,781,608	15,781,608	-	15,781,608	3,726,000	2,252,000	-	16,400	-	21,776,008	-	21,776,008	229,515		
経常収益	135,384,483	135,384,483	△47,520,898	87,863,585	43,560,394	7,233,109	1,549,735	288,414	52,130	188,068,265	-	△47,573,028	140,495,237	260,200,965	
使用料及び手数料	10,460,728	10,460,728	-	10,460,728	43,555,530	6,200,700	-	-	-	60,216,958	-	60,216,958	232,847,179		
その他	124,923,755	124,923,755	△47,520,898	77,402,857	4,864	1,032,409	1,549,735	288,414	52,130	127,851,307	-	△47,573,028	80,278,279	27,353,786	
純行政コスト	3,963,671,617	3,963,671,617	△654,514,895	3,309,156,722	185,240,037	12,399,855	809,678,933	783,495,246	104,142,789	5,858,628,477	-	△768,294,605	5,090,333,872	311,772,477	
臨時損失	29,800,640	29,800,640	-	29,800,640	-	-	-	-	-	29,800,640	-	29,800,640	12,233,281		
災害復旧事業費	24,871,850	24,871,850	-	24,871,850	-	-	-	-	-	24,871,850	-	24,871,850	-		
資産除売却損	4,928,790	4,928,790	-	4,928,790	-	-	-	-	-	4,928,790	-	4,928,790	-		
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,233,281		
臨時利益	405,360	405,360	-	405,360	-	-	-	-	-	405,360	-	405,360	1,288,039		
資産売却益	405,360	405,360	-	405,360	-	-	-	-	-	405,360	-	405,360	124,444		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,163,595		

## 連結行政コスト計算書内訳表

自 令和02年04月01日 至 令和03年03月31日 (単位:円)

科目	連結財務書類										
	一部事業組合・広域連合				第三セクター			総計(単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	埼玉県市町村総合事	埼玉県後期高齢者医	彩の国さいたま人づ	小計	有限会社果樹公園あ	社会福祉法人横瀬町	小計				
純経常行政コスト	517,723	1,025,831,999	△161	1,327,176,796	8,258,371	△2,315,653	5,942,718	7,162,352,711	-	△791,154,161	6,371,198,550
経常費用	615,212	1,027,234,993	1,867	1,588,880,272	205,387,050	31,397,145	236,784,195	7,842,965,929	-	△863,766,245	6,979,199,684
業務費用	264,526	8,121,345	1,852	546,232,664	205,241,450	30,193,835	235,435,285	2,986,343,595	-	△37,855,573	2,948,488,022
人件費	149,340	14,077	1,101	157,116,320	84,213,855	15,703,729	99,917,584	1,026,590,528	-	-	1,026,590,528
職員給与費	139,404	-	1,006	137,814,122	78,149,913	13,423,403	91,573,316	840,126,323	-	-	840,126,323
賞与等引当金繰入額	9,391	-	67	12,810,914	-	-	-	55,697,601	-	-	55,697,601
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	9,410,277	-	-	9,410,277
その他	545	14,077	28	6,491,284	6,063,942	2,280,326	8,344,268	121,356,327	-	-	121,356,327
物件費等	114,458	8,102,453	750	376,462,760	113,261,626	14,490,106	127,751,732	1,863,522,844	-	△37,741,773	1,825,781,071
物件費	108,368	8,102,453	746	172,795,930	110,546,663	14,490,106	125,036,769	1,228,597,919	-	△37,741,773	1,190,856,146
維持補修費	-	-	-	24,118,611	-	-	-	126,451,656	-	-	126,451,656
減価償却費	6,090	-	4	179,548,219	2,714,963	-	2,714,963	507,292,709	-	-	507,292,709
その他	-	-	-	-	-	-	-	1,180,560	-	-	1,180,560
その他の業務費用	728	4,815	1	12,653,584	7,765,969	-	7,765,969	96,230,223	-	△113,800	96,116,423
支払利息	728	-	-	11,242,125	-	-	-	45,140,274	-	-	45,140,274
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	152,036	-	-	-	4,169,204	-	-	4,169,204
その他	-	4,815	1	1,259,423	7,765,969	-	7,765,969	46,920,745	-	△113,800	46,806,945
移転費用	350,686	1,019,113,648	15	1,042,647,608	145,600	1,203,310	1,348,910	4,856,622,334	-	△825,910,672	4,030,711,662
補助金等	315,801	15,900,335	4	37,138,599	130,600	1,203,310	1,333,910	3,327,173,441	-	△489,913,830	2,837,259,611
社会保障給付	-	1,003,213,313	11	1,005,244,609	-	-	-	1,170,772,859	-	-	623,784
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	336,620,626	-	△336,620,626	-
その他	34,885	-	-	264,400	15,000	-	15,000	22,055,408	-	-	22,055,408
経常収益	97,489	1,402,994	2,028	261,703,476	197,128,679	33,712,798	230,841,477	680,613,218	-	△72,612,084	608,001,134
使用料及び手数料	-	-	-	232,847,179	-	-	-	293,064,137	-	△6,134,911	286,929,226
その他	97,489	1,402,994	2,028	28,856,297	197,128,679	33,712,798	230,841,477	387,549,081	-	△66,477,173	321,071,908
純行政コスト	517,723	1,025,831,999	△161	1,338,122,038	11,939,451	△2,359,490	9,579,961	7,206,330,476	-	△791,154,161	6,415,176,315
臨時損失	-	-	-	12,233,281	3,681,080	-	3,681,080	45,715,001	-	-	45,715,001
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	24,871,850	-	-	24,871,850
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	4,928,790	-	-	4,928,790
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	12,233,281	3,681,080	-	3,681,080	15,914,361	-	-	15,914,361
臨時利益	-	-	-	-	1,288,039	-	43,837	43,837	1,737,236	-	1,737,236
資産売却益	-	-	-	-	124,444	-	-	-	529,804	-	529,804
その他	-	-	-	-	1,163,595	-	43,837	43,837	1,207,432	-	1,207,432

## 連結純資産変動計算書内訳表

自 令和02年04月01日 至 令和03年03月31日 (単位:円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類								連結財務書類		
	一般会計	総計(単純合算)	相殺消去	純計	公営事業会計				その他		総計(単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	一部事業組合・広域
					下水道特別会計	浄化槽設置管理事業	国民健康保険特別会	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別	連合					秩父広域市町村圏組
前年度末純資産残高	8,543,695,943	8,543,695,943	-	8,543,695,943	513,072,119	56,391,785	283,918,076	143,035,839	1,366,182	9,541,479,944	-	-	-	9,541,479,944	2,755,601,361
純行政コスト(△)	△3,963,671,617	△3,963,671,617	654,514,895	△3,309,156,722	△185,240,037	△12,399,855	△809,678,933	△783,495,246	△104,142,789	△5,858,628,477	-	-	768,294,605	△5,090,333,872	△311,772,477
財源	4,231,806,425	4,231,806,425	△5,162,062	4,226,644,363	170,806,000	23,761,600	825,127,921	806,981,502	103,612,073	6,162,095,521	-	-	△336,722,426	5,825,373,095	331,597,396
税収等	2,586,959,542	2,586,959,542	△5,162,062	2,581,797,480	144,806,000	12,517,600	195,311,361	484,584,868	103,547,073	3,527,726,444	-	-	△336,722,426	3,191,004,018	325,839,777
国県等補助金	1,644,846,883	1,644,846,883	-	1,644,846,883	26,000,000	11,244,000	629,816,560	322,396,634	65,000	2,634,369,077	-	-	2,634,369,077	5,757,619	
本年度差額	268,134,808	268,134,808	649,352,833	917,487,641	△14,434,037	11,361,745	15,448,988	23,486,256	△530,716	303,467,044	-	431,572,179	735,039,223	19,824,919	
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無償所管換等	△545,408,066	△545,408,066	-	△545,408,066	1,185,800	1	△265,250	△38,563	-	△544,526,078	-	-	△544,526,078	46,092	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	116,133,974	
本年度純資産変動額	△277,273,258	△277,273,258	649,352,833	372,079,575	△13,248,237	11,361,746	15,183,738	23,447,693	△530,716	△241,059,034	-	431,572,179	190,513,145	136,004,985	
本年度末純資産残高	8,266,422,685	8,266,422,685	649,352,833	8,915,775,518	499,823,882	67,753,531	299,101,814	166,483,532	835,466	9,300,420,910	-	431,572,179	9,731,993,089	2,891,606,346	

## 連結純資産変動計算書内訳表

自 令和02年04月01日 至 令和03年03月31日 (単位:円)

科目	連結財務書類										
	一部事業組合・広域連合			第三セクター			総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計	
	埼玉県市町村総合事	埼玉県後期高齢者医	彩の国さいたま人づ	小計	有限会社果樹公園あ	社会福祉法人横瀬町					
前年度末純資産残高	1,571,089	43,304,316	3,578	2,800,480,344	95,551,088	7,052,925	102,604,013	12,444,564,301	△4,000,000	12,440,564,301	
純行政コスト(△)	△517,723	△1,025,831,999	161	△1,338,122,038	△11,939,451	2,359,490	△9,579,961	△7,206,330,476	-	791,154,161	△6,415,176,315
財源	354,006	1,059,744,526	-	1,391,695,928	-	-	-	7,553,791,449	-	△887,657,161	6,666,134,288
税収等	354,006	707,801,252	-	1,033,995,035	-	-	-	4,561,721,479	-	△875,256,161	3,686,465,318
国県等補助金	-	351,943,274	-	357,700,893	-	-	-	2,992,069,970	-	△12,401,000	2,979,668,970
本年度差額	△163,717	33,912,527	161	53,573,890	△11,939,451	2,359,490	△9,579,961	347,460,973	-	△96,503,000	250,957,973
固定資産の変動（内部変動）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	46,092	-	-	△544,479,986	-	-	△544,479,986	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△149,048	-	-	△149,048	-	-	△149,048	-	-	△149,048	-
その他	-	-	-	116,133,974	△500,000	-	△500,000	115,633,974	-	400,000	116,033,974
本年度純資産変動額	△312,765	33,912,527	161	169,604,908	△12,439,451	2,359,490	△10,079,961	△81,534,087	-	△96,103,000	△177,637,087
本年度末純資産残高	1,258,324	77,216,843	3,739	2,970,085,252	83,111,637	9,412,415	92,524,052	12,363,030,214	△4,000,000	△96,103,000	12,262,927,214